



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <http://www.iti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者
四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小泉 光臣
(氏名) 前田 勇気
配当支払開始予定日

TEL 03-3582-3111
平成26年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,174,450	1.3	307,065	△11.6	302,952	△10.7	223,149	△7.4	219,340	△7.5	91,884	△77.7
26年3月期第2四半期	1,159,116	9.6	347,363	30.8	339,075	34.5	241,057	40.3	237,147	40.5	411,292	187.0
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
			円 銭				円 銭					
26年12月期第2四半期			120.68				120.61					
26年3月期第2四半期			130.48				130.41					

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	4,367,184		2,569,219		2,482,349	56.8	1,365.76
26年3月期	4,616,766		2,596,091		2,505,610	54.3	1,378.57

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00	
26年12月期	—	50.00	—	—	—	
26年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,143,000	—	514,000	—	375,000	—	206.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、より効率的な製品製造体制構築の観点から、欧州域内の製造拠点を再編することについて、欧州労使協議会及び現地労働組合との間で具体的な協議を開始することを決議しております。本件が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点では未確定であり、今回の業績見通しには織り込んでおりませんが、費用計上のタイミングは今年度中を予定しております。

当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更します。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行います。したがって、対前期増減率については記載していません。

当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、今期の見通し(比較可能ベース)は以下のとおりとなります(%表示は、対前期増減率)。

売上収益	2,423,000百万円	2.1%
調整後営業利益	645,000百万円	5.2%
営業利益	586,000百万円	△8.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	401,000百万円	△9.6%
基本的1株当たり当期利益	220.63円	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク(株)は、事業会社としてのテーブルマーク(株)と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス(株)とに、会社分割を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	2,000,000,000 株	26年3月期	2,000,000,000 株
26年12月期2Q	182,444,388 株	26年3月期	182,451,988 株
26年12月期2Q	1,817,550,984 株	26年3月期2Q	1,817,490,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる前提及び仮定その他業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jiti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P11
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P11
3. 要約四半期連結財務諸表	P13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P13
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P19
(5) セグメント情報	P21
(6) 継続企業の前提に関する注記	P25
(7) 重要な後発事象	P25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益(為替一定)の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

売上収益

売上収益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、前年同期比153億円増収の1兆1,744億円(前年同期比1.3%増)となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	11,591	11,744	153	1.3%
国内たばこ事業	3,523	3,297	△226	△6.4%
内、自社たばこ製品	3,358	3,124	△233	△7.0%
海外たばこ事業	5,962	6,393	430	7.2%
内、自社たばこ製品	5,597	6,020	424	7.6%
医薬事業	304	284	△20	△6.6%
飲料事業	972	937	△35	△3.6%
加工食品事業	758	770	12	1.6%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 ②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、調整後営業利益は前年同期比94億円増益の3,283億円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同期比3.7%増となります。営業利益は、固定資産売却益の減少及び国内たばこ事業の競争力強化に向けた施策に係る一部の費用計上等により、前年同期比403億円減益の3,071億円（前年同期比11.6%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比178億円減益の2,193億円（前年同期比7.5%減）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	3,189	3,283	94	3.0%
国内たばこ事業	1,312	1,215	△97	△7.4%
海外たばこ事業	1,992	2,199	207	10.4%
医薬事業	△54	△64	△10	—
飲料事業	△7	△1	6	—
加工食品事業	△4	△3	1	—
営業利益	3,474	3,071	△403	△11.6%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	2,371	2,193	△178	△7.5%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益を含みます。詳細につきましては、「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 ②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響により、販売数量は10.2%減となりました。

シェアは4月に59.1%にまで落ち込みましたが、5月以降はメビウスを中心とした注力ブランドが牽引し堅調に推移してきており、当第2四半期連結累計期間のシェアは59.9%（前年度シェア61.0%）となりました。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
販売数量 ^(注)	596	535	△61	△10.2%

(注) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量17億本（前年同期の当該数量は17億本）があります。

販売数量が減少したことから、自社たばこ製品売上収益は前年同期比7.0%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,665円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても7.4%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	3,523	3,297	△226	△6.4%
内、自社たばこ製品	3,358	3,124	△233	△7.0%
調整後営業利益	1,312	1,215	△97	△7.4%

〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、英国やフランスといった複数の主要市場でシェアが増加いたしました。総販売数量は、主にロシアにおける総需要の減少に加え、トルコにおける流通在庫の調整によるマイナス影響により5.6%減、GFB^(注1)の販売数量は4.0%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	2,020	1,906	△114	△5.6%
内、GFB	1,281	1,230	△52	△4.0%

※RYO/MYO^(注2)の換算方法を一部修正しております。

販売数量の減少影響に加え、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響があったものの、単価上昇効果がこれらを上回ったことから、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は0.6%増、調整後営業利益は3.3%増となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は11.7%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	6,223	6,239	16	0.3%
内、自社たばこ製品	5,840	5,876	36	0.6%
調整後営業利益	2,079	2,147	68	3.3%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は7.6%増、調整後営業利益は10.4%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	5,962	6,393	430	7.2%
内、自社たばこ製品	5,597	6,020	424	7.6%
調整後営業利益	1,992	2,199	207	10.4%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当第2四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間
円	95.73	102.46
ルーブル	31.03	34.98
英ポンド	0.65	0.60
ユーロ	0.76	0.73

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において10品目が臨床試験の段階にあります。

当第2四半期においては、導出品である抗HIV薬「Vitekta」(JTK-303)について、2014年9月にギリアド・サイエンシズ社が米国食品医薬品局(FDA)から承認を取得しております。

なお、スギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「シダトレンスギ花粉舌下液」について、子会社である鳥居薬品株式会社が10月より国内において販売を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期には導出品の開発進展に伴う一時金収入があったこと、また、鳥居薬品において消費税増税前の一時的な需要増の反動があったことにより、前年同期比20億円減収の284億円(前年同期比6.6%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収により10億円悪化し、64億円の損失(前年同期は54億円の損失)となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、本日公表の「2014年度第2四半期 決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧(2014年10月30日現在)」をご覧ください。

〔飲料事業〕

当第2四半期においては、基幹ブランド「ルーツ」から、ルーツ史上最も香る焙煎手法を採用した「アロマブラックホットブレンド」のリニューアル発売や、高級豆「ブラジルNo.2」を贅沢にブレンドした「アロマゴールド微糖」の新発売に加え、近年伸長を続けるエナジードリンク市場では、7つの自然由来素材にこだわり、ほのかに香るコーヒーと爽快感のある炭酸を楽しめる「ナチュラルセブンエナジードリンクbyルーツ」の新発売等を行いました。また、桃の天然水シリーズからは、初めてのホット飲料となる「桃の天然水HOT」の発売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、夏場の天候不順の影響もあり、前年同期比35億円減収の937億円(前年同期比3.6%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収影響があったものの効率的な経費執行等により、6億円改善し1億円の損失(前年同期は7億円の損失)となりました。

〔加工食品事業〕

当第2四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル(主食)商品に注力しました。具体的には、冷凍うどん発売40周年記念として、「さぬきうどん5食」「丹念仕込み 本場さぬきうどん3食」等の冷凍うどんや、消費者の健康志向に着目した「1/3日分の野菜使用」シリーズ等の積極的な販売促進に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期比12億円増収の770億円(前年同期比1.6%増)となりました。調整後営業利益につきましては、増収影響を円安に伴う原価上昇等が相殺し、前年同期と同水準の3億円の損失(前年同期は4億円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ813億円減少し、1,719億円となりました（前年同期末残高1,403億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,044億円の収入（前年同期は232億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、552億円の支出（前年同期は78億円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,191億円の支出（前年同期は403億円の支出）となりました。これは、借入を行った一方で、社債の償還、配当金の支払い等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2014年12月期、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更します。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行います。

したがって、2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。

2014年12月期における当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定した場合の連結業績見通しを、以下のとおり修正いたします。

(単位：億円)

	2014年1-12月 前回予想 (4月24日公表)	2014年1-12月 今回予想	増減
売上収益	24,300	24,230	△70
国内たばこ事業	6,810	6,830	20
内、自社たばこ製品	6,460	6,480	20
海外たばこ事業	13,190	13,210	20
内、自社たばこ製品	12,470	12,530	60
医薬事業	630	650	20
飲料事業	1,880	1,820	△60
加工食品事業	1,650	1,610	△40
調整後営業利益	6,230	6,450	220
国内たばこ事業	2,345	2,345	—
海外たばこ事業	4,250	4,420	170
医薬事業	△130	△95	35
飲料事業	△15	△15	—
加工食品事業	30	10	△20
営業利益	5,540	5,860	320
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,700	4,010	310

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

国内たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	1,125億本	1,125億本

海外たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	4,050億本	3,970億本
内、GFB	2,630億本	2,610億本

為替レート (1米ドル)	前回予想	今回予想
円	100.00	104.00
ループル	36.00	36.70
英ポンド	0.60	0.60
ユーロ	0.72	0.75

売上収益につきましては、足下までの販売状況等を踏まえ、2兆4,230億円を見込みます。調整後営業利益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果、円安効果等により、220億円上方修正の6,450億円を見込みます。固定資産売却益の増加等により、営業利益につきましては、320億円上方修正の5,860億円を、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、310億円上方修正の4,010億円を、それぞれ見込みます。

なお、当社は、より効率的な製品製造体制構築の観点から、欧州域内の製造拠点を再編することについて、欧州労使協議会及び現地労働組合との間で具体的な協議を開始することを決議しております。本件が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点では未確定であり、今回の業績見通しには織り込んでおりませんが、費用計上のタイミングは今年度中を予定しております。

各セグメント別の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

前回公表時から販売数量につきましては変更はありませんが、引き続きお客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めることにより、商品構成比の改善を見込み、売上収益および自社たばこ製品売上収益につきましては、それぞれ20億円上方修正いたします。なお、調整後営業利益につきましては変更はありません。

〔海外たばこ事業〕

ロシアにおける総需要の減少影響等により、販売数量は80億本下方修正いたします。

一方、販売数量減少影響に加え、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響はあるものの、単価上昇効果及び円安効果により、売上収益につきましては20億円、自社たばこ製品売上収益につきましては60億円、それぞれ上方修正いたします。

調整後営業利益につきましても、効率的な経費執行もあり170億円上方修正いたします。

〔医薬事業〕

導出品のロイヤリティ収入の増加や、鳥居薬品の増収等により売上収益につきましては、20億円上方修正、調整後営業利益につきましては、研究開発費の見直しもあり35億円上方修正いたします。

〔飲料事業〕

足下までの販売状況等を踏まえ、売上収益につきましては60億円下方修正いたしますが、調整後営業利益につきましては、効率的な経費執行等により減収影響を相殺し、前回公表時から変更はありません。

〔加工食品事業〕

足下までの販売状況及び原材料価格の高騰等を踏まえ、売上収益につきましては40億円下方修正、調整後営業利益につきましては、20億円下方修正いたします。

(参考)

2014年12月期の連結業績見通しは、以下のとおり修正いたします。

(単位：億円)

	2014年12月期 前回予想 (4月24日公表)	2014年12月期 今回予想
	国内：2014年4月 - 2014年12月 海外：2014年1月 - 2014年12月	国内：2014年4月 - 2014年12月 海外：2014年1月 - 2014年12月
売上収益	21,500	21,430
国内たばこ事業	5,010	5,030
内、自社たばこ製品	4,750	4,770
海外たばこ事業	13,190	13,210
内、自社たばこ製品	12,470	12,530
医薬事業	450	470
飲料事業	1,460	1,400
加工食品事業	1,300	1,240
調整後営業利益	5,520	5,740
国内たばこ事業	1,680	1,680
海外たばこ事業	4,250	4,420
医薬事業	△125	△90
飲料事業	△10	△10
加工食品事業	30	10
営業利益	4,820	5,140
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,440	3,750

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク株式会社は、事業会社としてのテーブルマーク株式会社と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス株式会社とに、会社分割を行いました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の契約相手の更改に伴う、ヘッジ会計の継続の要件を規定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、上記のうちIFRIC第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、本日公表の「2014年度第2四半期 決算説明会資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第2四半期 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,219	171,943
営業債権及びその他の債権	440,210	397,329
棚卸資産	550,987	527,936
その他の金融資産	17,333	22,217
その他の流動資産	226,012	232,374
小計	1,487,761	1,351,799
売却目的で保有する非流動資産	1,952	44,141
流動資産合計	1,489,713	1,395,941
非流動資産		
有形固定資産	779,987	764,575
のれん	1,584,432	1,520,064
無形資産	385,101	362,716
投資不動産	61,421	17,973
退職給付に係る資産	16,530	9,502
持分法で会計処理されている投資	106,107	102,359
その他の金融資産	92,596	96,232
繰延税金資産	100,880	97,821
非流動資産合計	3,127,053	2,971,243
資産合計	4,616,766	4,367,184

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第2四半期 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	360,025	312,887
社債及び借入金	195,562	129,696
未払法人所得税等	77,158	58,802
その他の金融負債	9,491	8,322
引当金	7,362	8,297
その他の流動負債	606,161	560,016
小計	1,255,759	1,078,020
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	75	3,412
流動負債合計	1,255,834	1,081,432
非流動負債		
社債及び借入金	166,165	135,360
その他の金融負債	17,731	20,130
退職給付に係る負債	340,462	347,157
引当金	5,241	5,047
その他の非流動負債	126,539	105,883
繰延税金負債	108,703	102,957
非流動負債合計	764,842	716,533
負債合計	2,020,675	1,797,965
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(344,463)	(344,449)
その他の資本の構成要素	251,107	142,173
利益剰余金	1,762,566	1,848,225
親会社の所有者に帰属する持分	2,505,610	2,482,349
非支配持分	90,481	86,870
資本合計	2,596,091	2,569,219
負債及び資本合計	4,616,766	4,367,184

* 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	1,159,116	1,174,450
売上原価	(470,797)	(473,936)
売上総利益	688,319	700,514
その他の営業収益	47,244	10,387
持分法による投資利益	455	3,518
販売費及び一般管理費等	(388,656)	(407,353)
営業利益	347,363	307,065
金融収益	2,703	5,956
金融費用	(10,991)	(10,069)
税引前四半期利益	339,075	302,952
法人所得税費用	(98,018)	(79,803)
四半期利益	241,057	223,149
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	237,147	219,340
非支配持分	3,910	3,809
四半期利益	241,057	223,149
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.48	120.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	130.41	120.61

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業利益	347,363	307,065
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	12,926	14,704
調整項目(収益)	(42,557)	(8,723)
調整項目(費用)	1,142	15,261
調整後営業利益	318,874	328,306

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	241,057	223,149
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,935	5,462
確定給付型退職給付制度の再測定額	(26)	(22,074)
純損益に振り替えられない項目の合計	2,909	(16,612)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	167,215	(114,815)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	111	163
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	167,326	(114,652)
税引後その他の包括利益	170,235	(131,265)
四半期包括利益	411,292	91,884
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	407,634	87,992
非支配持分	3,659	3,893
四半期包括利益	411,292	91,884

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	167,488	111	2,949
四半期包括利益	—	—	—	—	167,488	111	2,949
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	4	(4)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	58	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(61)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	3	54	—	—	(61)
2013年9月30日 残高	100,000	736,411	(344,569)	1,328	(3,853)	(77)	17,723
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
四半期包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	14	(11)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	64	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	14	54	263	—	23
2014年9月30日 残高	100,000	736,400	(344,449)	1,497	115,342	456	24,878

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
四半期利益	—	—	237,147	237,147	3,910	241,057
その他の包括利益	(60)	170,487	—	170,487	(252)	170,235
四半期包括利益	(60)	170,487	237,147	407,634	3,659	411,292
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(4)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	58	—	58	—	58
配当金	—	—	(69,065)	(69,065)	(1,755)	(70,819)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	19	19	(1,628)	(1,610)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	60	(1)	1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,903	1,903
所有者との取引額等合計	60	53	(69,045)	(68,988)	(1,480)	(70,468)
2013年9月30日 残高	—	15,120	1,638,227	2,145,189	88,066	2,233,255
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	219,340	219,340	3,809	223,149
その他の包括利益	(22,074)	(131,349)	—	(131,349)	84	(131,265)
四半期包括利益	(22,074)	(131,349)	219,340	87,992	3,893	91,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(11)	(4)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	64	—	64	—	64
配当金	—	—	(90,877)	(90,877)	(1,211)	(92,089)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,074	22,097	(22,097)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(559)	(559)
所有者との取引額等合計	22,074	22,414	(133,682)	(111,253)	(7,503)	(118,756)
2014年9月30日 残高	—	142,173	1,848,225	2,482,349	86,870	2,569,219

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) 修正再表示*	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	339,075	302,952
減価償却費及び償却費	65,186	68,541
減損損失	331	325
受取利息及び受取配当金	(2,500)	(5,823)
支払利息	4,398	3,324
持分法による投資損益(益)	(455)	(3,518)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(39,791)	(6,702)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,932)	29,610
棚卸資産の増減額(増加)	3,550	9,112
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(29,220)	(24,997)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(859)	(9,855)
前払たばこ税の増減額(増加)	6,159	(11,389)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(150,344)	(50,925)
未払消費税等の増減額(減少)	(7,071)	31,653
その他	(55,135)	(35,053)
小計	128,392	297,256
利息及び配当金の受取額	4,401	9,496
利息の支払額	(5,744)	(5,952)
法人所得税等の支払額	(103,838)	(96,425)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,211	204,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(4,458)	(2,714)
投資の売却及び償還による収入	19,911	1,226
有形固定資産の取得による支出	(50,859)	(56,163)
投資不動産の売却による収入	51,359	9,929
無形資産の取得による支出	(11,750)	(5,376)
定期預金の預入による支出	(339)	(321)
定期預金の払出による収入	4,372	323
その他	(398)	(2,101)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,839	(55,198)

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) 修正再表示*	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(68,983)	(90,863)
非支配持分への支払配当金	(1,777)	(1,136)
非支配持分からの払込みによる収入	59	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	5,365	73,203
長期借入による収入	70	—
長期借入金の返済による支出	(20,320)	(1,157)
社債の発行による収入	49,395	—
社債の償還による支出	—	(170,670)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,528)	(2,576)
自己株式の取得による支出	(0)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1,610)	(25,876)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,330)	(219,075)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(9,280)	(69,897)
現金及び現金同等物の期首残高	142,713	253,219
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,855	(11,378)
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,288	171,943

* 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。
「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	352,334	596,225	30,413	97,187	75,841	1,152,000	7,117	—	1,159,116
セグメント間収益	12,051	18,204	—	60	443	30,758	4,943	(35,701)	—
収益合計	<u>364,384</u>	<u>614,429</u>	<u>30,413</u>	<u>97,247</u>	<u>76,284</u>	<u>1,182,757</u>	<u>12,060</u>	<u>(35,701)</u>	<u>1,159,116</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>131,193</u>	<u>199,177</u>	<u>(5,413)</u>	<u>(730)</u>	<u>(414)</u>	<u>323,813</u>	<u>(4,783)</u>	<u>(156)</u>	<u>318,874</u>

当第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	329,730	639,252	28,415	93,652	77,017	1,168,068	6,382	—	1,174,450
セグメント間収益	8,674	18,545	—	46	295	27,560	5,185	(32,745)	—
収益合計	<u>338,405</u>	<u>657,797</u>	<u>28,415</u>	<u>93,699</u>	<u>77,312</u>	<u>1,195,628</u>	<u>11,567</u>	<u>(32,745)</u>	<u>1,174,450</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>121,454</u>	<u>219,922</u>	<u>(6,424)</u>	<u>(81)</u>	<u>(270)</u>	<u>334,601</u>	<u>(6,312)</u>	<u>17</u>	<u>328,306</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)							
調整後営業利益(注1)	131,193	199,177	(5,413)	(730)	(414)	323,813	(4,783)	(156)	318,874
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(12,926)	—	—	—	(12,926)	—	—	(12,926)
調整項目(収益)(注5)	1,044	584	—	—	244	1,872	40,685	—	42,557
調整項目(費用)(注5)	—	(91)	—	—	(115)	(205)	(937)	—	(1,142)
営業利益(損失)	132,237	186,744	(5,413)	(730)	(285)	312,554	34,965	(156)	347,363
金融収益									2,703
金融費用									(10,991)
税引前四半期利益									<u>339,075</u>

当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)							
調整後営業利益(注1)	121,454	219,922	(6,424)	(81)	(270)	334,601	(6,312)	17	328,306
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(14,704)	—	—	—	(14,704)	—	—	(14,704)
調整項目(収益)(注5)	45	290	—	—	413	747	7,976	—	8,723
調整項目(費用)(注5)	(11,110)	(3,776)	—	—	(13)	(14,899)	(362)	—	(15,261)
営業利益(損失)	110,389	201,732	(6,424)	(81)	130	305,746	1,302	17	307,065
金融収益									5,956
金融費用									(10,069)
税引前四半期利益									<u>302,952</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前第2四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から6月30日までの損益等を前第2四半期及び当第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	335,756	312,418
海外たばこ	559,657	602,032

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。
 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,142	15,261
調整項目(費用)	1,142	15,261

当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策に係る費用であります。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(7) 重要な後発事象

当社は、2014年10月6日開催の取締役会において、より効率的な製品製造体制構築の観点から、欧州域内の製造拠点を再編することについて、欧州労使協議会及び現地労働組合との間で具体的な協議を開始することを決議しております。

今回の協議では、リスナフィラン工場（北アイルランド）及びウエルヴィク工場（ベルギー）の閉鎖、並びにトリアー工場（ドイツ）が有するMYO（注）製品の製造ラインの廃止、またこれら工場での製造機能をポーランドとルーマニアの工場へ移管することを提案しております。本提案においては約1,100名の雇用が影響を受ける予定です。

なお、本件が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点では未確定です。

(注) MYO : Make Your Own（一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこ）